

大学を核とした地域活性化の理論と実践

～能動的学修をめぐる～

大宮 登

OMIYA, Noboru

(高崎経済大学地域政策学部教授)

はじめに

地方分権時代を担う地域リーダー育成を目指して、1996年にわが国で最初に作られたのが、高崎経済大学地域政策学部である。筆者は開学とともに赴任して、早18年が過ぎようとしている。その18年間は、まさに、大学を核とした地域活性化の理論と実践を探求する年月であった。

筆者が主導して、学生たちや市民と実践した試行錯誤の活動は、「地域活性化」と「人材育成」が大きなテーマであった。地域政策学部にも所属したために、地域活性化は基本テーマであったし、活動を通じた人材育成は、最も関心を寄せる教育研究テーマであった。大げさにいえば、母校に戻ってきた私は、地域活性化と人材育成という二つのテーマをぐるぐると回りながら、その可能性を模索して全力で駆け抜けてきたと言える。

日本では、2005年から人口減少が現実のものとなり、日本全国で少子高齢化が急速に進んでいる。リーマンショック、東日本大震災、雇用不安など、先行きが不安になるようなことが続き、未来に希望や期待をなかなか持てない社会となっている。私たちには先行き不安を駆り立てるたくさんのデータがでてくる。例えば、総務省の「住宅・土地統計調査」によると、2008年度の空き家率は13%だが、2060年には50%を超えることが予想されている。実際は、現在の建物が50年後にそのまま維持管理されるわけではなく、リノベーションが行われたり、平地に戻して利活用がなされたりするのだが、50年間で2軒に1軒が空き家になるのかと思うと、何かしら不安になってしまう。過疎化、人口減少、高齢化が進む中で、過疎地や街をどう守り育てていくのか。いたずらに不安を増幅させることなく、未来を見据えた地域活性化の取り組みが求められている。

本稿は、筆者が取り組んできた地域活性化の教育実践を紹介しながら、大学を核とした地域活性化の可能性について述べたいと思っている。地域の知の拠点として、大学が核となった地域活性化の効果や可能性は大いにある。次世代育成にとって、あるいは社会人の学び直しにとって、PBL (Project Based Learning) に代表されるような能動的学修の教育効果は間違いない。研究者が主導し、若者(よそ者)が関わることによる地域活性化の可能性は大きい。まさに、大学は知的なCOC (Center Of Community) になりうるのである。

大学には、①研究者という専門家集団、②よそ者の視点をもつ若い学生、③留学生を含めた異文化集団、という特徴があり、地域の知の交流拠点になる可能性が高い。だが、現

実の大学は、まだまだ敷居が高く、教員も研究主義であり、地域の人々が入りにくい。また、大学に産学官の地域連携センターが開設されているものの、地域の人々にとって相談窓口が分かりにくいという声も相変わらず多い。

しかし、地域の課題を発見し、地域の魅力を再確認し、地域活性化を実現しようとするなら、大学の特徴を活用することの意義は大きい。地域の住民は、そこで毎日生活しているために、自分たちの住む地域が、何が良くて何が悪いのか分からなくなる。地域の魅力が見えなくなる。外部の人から「この魅力は何ですか」と改めて聞かれると「何もありません」としか答えられない。日常は見慣れた風景であり、ドキドキするものではない。このありふれた日常の風景を見つめ直すことが必要になる。専門家や若者（よそ者）による地域の魅力発見が必要になる。だからこそ、地域の知の交流拠点としての大学の役割に期待が集まってくるのである。

1. 第2期教育基本計画の方向性

2013年6月に第2期教育基本計画が閣議決定された。これから5年間、この基本計画の方向性によって、日本の教育は動いていくことになる。本稿のテーマである大学を核とした地域活性化に関連する項目を中心に、基本計画の中身を把握する。

(1) 我が国の危機的状況

第2期教育基本計画では、2013年から2017年までの日本の教育の方向性が示された。ここでは、我が国の危機的状況が6つ示されている¹⁾。

- ①「少子・高齢化の進展」による「社会全体の活力低下」
- ②「地域社会・家族の変容」による「個々人の孤立化や規範意識の低下」
- ③「グローバル化の進展」による「我が国の国際的な存在感の低下」
- ④「格差の再生産・固定化」による「一人一人の意欲減退、社会の不安定化」
- ⑤「雇用環境の変容」による「失業率や非正規雇用の増加」
- ⑥「地球規模の課題への対応」による「持続可能な社会の構築」

しかも、東日本大震災を契機にこれらの危機的課題が一層顕在化しているという。計画では、この危機的状況を克服するためには、「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築こそが、今後の社会の方向性として希求されるべきだと位置づけられている。

(2) 危機回避に向けた4つの基本的方向性

また、第2期教育基本計画では、これらの危機的状況を回避し、「自立」「協働」「創造」の理念が実現する生涯学習社会構築に向けて、次のような4つの基本的方向性がビジョンとして明示されている。

- ①社会を生き抜く力の養成～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力
- ②未来への飛躍を実現する人材の養成～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材
- ③学びのセーフティネットの構築～誰もがアクセスできる多様な学習機会を
- ④絆づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環
このように計画では、危機回避を実現するために、主体的・能動的な力、価値を主導・創造する力が必要であり、それらの力を育てるための仕組みづくりが方向づけられている。

(3) 能動的学修（アクティブラーニング）の重要性

これらの4つのビジョンは、いずれも本稿のテーマと密接に関連しており、特に、第1のビジョン「社会を生き抜く力の養成」は、もっとも興味を引くビジョンである。第1のビジョンのなかで、大学に対するミッションとして、「課題探求能力の修得～どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う」ことが行動目標として、設定されている。地域課題の解決は全国どこにでも通用する正解などない。それぞれの地域特性に応じて、地域資源を点検・評価し、地域課題を分析し、地域のステイクホルダーを組織化して、課題解決の活動や事業を継続して起こしていくことしか他に道はない。「答えのない問題」に最善解を導くことができる力が必要となる。

また、そのための具体的な目標として、「学生の主体的な学び確立による大学教育の質的転換（アクティブラーニング、教員サポート等）」が示されているのも、大学改革が遂行されて、社会を生き抜く力を養成することなしには、日本の危機的状況は打破できないからである。大学を核にした能動的学修（アクティブラーニング）の推進こそが、いま求められていると言ってもよい。

2. 能動的学修の基本的な学習理論

それでは、ここで強調されている能動的学修（アクティブラーニング）とは何だろうか。これからは、能動的学修の在り方、その効果的な運営などが課題となって研究されると思う¹⁴が、まず、その基本理論と具体的な展開について、簡単に把握する。

(1) 基本的な理論

能動的学修とは学ぶ人が主体になって、能動的に活動し、学び、成長する学習形態のことを言う。学生や社会人など、学ぶ人自らが主役になって、能動的・積極的に学ぶ方法である。中央教育審議会は2012年8月に「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」という答申を行った。そこで能動的学修の重要性が強調されたのだが、その答申の用語集において、能動的学修は「教

員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称」のことと定義されている。

学習心理学としては、獲得された知の成果を、教師が学生に対して効率的に転移学習していく認知主義の学習ではなく、どちらかといえば、学生が主役となる行動や体験を通して、「刺激→反応→強化→フィードバック」によって学ぶ行動主義の学習であり、環境との相互作用の中で学んでいく状況主義の学習に近い。

学習モデルとしては、現場実践の中で、「実践→経験→省察→概念化」のサイクルを通じて学ぶ、経験学習モデル (Kolb 1984) を活用する機会が多い。現場で実践をし、その経験を踏まえて、振り返りの省察を行い、そこで明らかになったことを概念化していく経験学習が、能動的学修の学習モデルとなる。最近は特に、経験だけを強調して論理的に考えることを忘れてしまう経験至上主義に陥らないために、省察 (リフレクション) の重要性が再確認されている。しっかり省察 (リフレクション) を行わない経験主義は、学びが生まれにくいどころか、思考停止になってしまう。

さらに、学習モデルとしては、学習と仕事を一体になって考え、仕事の中での学びを提唱するレイヴとウィンガーの正統的周辺参加モデルが、能動的学修のモデルとなる。「学校的な教育システムが存在しない場における学習の在り方 (正統的周辺参加モデル)」が学びに有効なのである。プロジェクトチームを組んで、課題の解決方法を現場で探し出す、正統的周辺参加モデルが能動的学修の在り方に近い^{iv}。

いずれにせよ、能動的学修は、学び手が主役になって、自ら課題やテーマを設定し、協働のチームを組んで、現場で活動し、その経験から学んでいく学習態度を言う。

(2) 具体的な方法と展開

能動的学修は、具体的にはどのような方法で展開されているのだろうか。実際には、PBL、サービスマーケティング、アクティブラーニング、参与観察、地域課題解決学習、自然体験、野外体験、インターンシップ、職場体験等、さまざまな名称や方法で行われている。

特に、最近では、PBL が注目されている。PBL には二つの側面がある。ひとつは、Project Based Learning の側面で、学習テーマに沿って、プロジェクトを編成して活動を展開しながら学ぶ能動的学修である。チームを組んで、プロジェクトのテーマを追って、課題解決に向かいながら学習をする。もう一つは、Problem Based Learning の側面であり、問題解決しながら学ぶ能動的学修である。こちらも課題解決のために、チームを組んで、課題解決のために活動しながら学ぶ。プロジェクト編成を強調するか、課題解決を強調するかの違いであり、実践の現場からすれば、活動内容的には同じといってもよいと思われる。

3. 大宮研究室における能動的学修

ここからは、筆者が実際に取り組んできた能動的学修について紹介する。1996年に赴任

して以来、地域活性化や能動的学修に関する多くの事業に携わってきたし、現在も関わっている。それらは、間違いなく、大学が核となって地域を活性化する事業でもあり、能動的学修の場であり、その取り組みを通して学生が大きく成長する事業である。まず、活動基盤となっている若者社会活動支援 NPO 法人 Design Networks Association (以下 DNA) について触れる。

(1) 若者社会活動支援 NPO 法人 DNA の創設

2004 年に大宮研究室を中心に NPO 法人 DNA を立ち上げた。10 年の積み上げの中で、大宮研究室のゼミ生を軸に、3 年生が事務局を担い、4 年生や大学院生が理事につき、1 年・2 年生、他ゼミ生、経済学部生、他大学・短期大学の学生、高校生等がスタッフとなり、それらの活動を地域の大人たちが支えるという形が出来上がった。学生は毎年、主役が入れ替わるために、継続的な活動をするのはなかなか難しい。学内のクラブ活動やサークル活動なら可能だが、NPO のような社会的責任のある組織を動かして公益的な活動を実践することは容易いことではない。

DNA は 10 年間、しっかりと活動を実践してきた。その活動内容に関しては、いろいろなところで発表してきたので、本稿では簡単に紹介するに留めるが、これまでジョブカフェの業務やコミュニティ放送、まちづくりの支援、企業取材やセミナーの開催など、多種多様な活動を展開してきた。

まず、ジョブカフェ事業では、群馬県若者就業支援センターのアテンダント業務として、週 6 日間受付案内業務を行った。10 年目を迎えて、このアテンダント業務は 7 月で一旦終了したが、就職支援セミナーなどを企画・実施する事業は継続している。次に、CANWORK 事業では、群馬県の企業取材と人取材を実施し、シンポジウムを 3 回開催した。そして 11 月に開催した若者フォーラムは、参加費を取っての自主企画で 300 人近い参加者を得て終了した。

また、ラジコム事業では、月 2 回 30 分の放送をラジオ高崎から行っている。取材、シナリオ作成、リハーサルを繰り返し、学生の活動状況、街中散策、地域リーダー紹介など、学生目線で市民に情報提供を行った。さらに、まちづくり事業では、高崎散策を行い、冊子としてまとめあげるとともに、高崎市や富岡市の祭り等に年間通して参画した。榛東村での新規事業等も企画実施した。

これまで、経済産業省、厚生労働省、群馬県、高崎市等から、多いときには年間 1000 万円を超える補助金をもらい、少ないときでも 600 万円以上の予算を消化してきた。学生の活動としては、その継続性、事業規模、組織体制など、どこをとっても日本でも有数の活動であると自負している。

(2) DNA 創設の 3 つの理由

この DNA を創設した理由は 3 つある。①私の生き方 (価値観)、②社会状況の認識 (個人

化社会の負の克服)、③PBL (Project Based Learning) の実践、の3つである。

① 私の生き方 (価値観)

個人的な話で恐縮だが、私は高崎経済大学の卒業生である。大学卒業後に大学院に進学し、修士課程を修了後、故郷の私立短期大学に25歳で着任し、45歳まで仕事に携わってきた。着任の時に、理事長から、「私立の短期大学では、教育が8割、研究が2割の日常を送ってほしい」と言われた。短期大学の教員はそうした役割遂行を求められているのだと思い、教育に力を注いだ生活を送った。

縁あって、45歳の時に母校である高崎経済大学に異動することになった。地域政策学部の開設とともに母校の発展に寄与することができる。異動が決まったとき、真面目に考えた。私が母校に寄与できることは何か。自分の役割と強みは何か。いい加減な気持ちで母校には戻りたくない。自分自身のキャリアの棚卸を行った。その結果、以下の答えがでた。自分が短期大学時代に獲得してきた力である「教育力」「マネジメント力」「地域連携力」の3つの力を発揮することである。

その中でも特に、教育に力を注ごうと決意した。短期大学で積み上げてきた教育実践を大学で行ったらどのような成果が出るのだろうか。それを模索してきた18年である。この個人的な生き方 (価値観) の結果、教育実践としての学生 NPO 法人 DNA の創設につながっていったのである。

② 社会状況の認識 (個人化社会の負の克服)

DNA 創設の2つ目の理由は、社会学を研究領域としてきた筆者の社会状況の認識にある。現代社会の中でも、最も興味関心を引く課題は、「個人化する社会の負の克服」の問題であった。ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックなどが指摘しているように、現代社会は個人化する社会である^{vi}。豊かになった社会は、協働で生活する必要性が減少し、拡大世代から核家族へ、そして単独世帯が主流になる。良い意味では、一人一人が自由に生活を設計し生きる自由な社会の出現であるが、マイナス要素としては、個々人をバラバラに孤立させてしまうリスクを伴う社会でもある。

プラスの面が出れば、老若男女がそれぞれの人生を自由に生き、それぞれの価値を尊重し、民主的に社会をつくっていく自由で豊かな社会が生まれるが、マイナスの面が現れれば、孤独な人生が待っている。孤独な子育て環境のなかで起きる育児ノイローゼ、育児放棄、人と関わるできない子ども、引きこもり、独居老人の孤独死、無縁社会など、個々ばらばらになった社会の弊害がある。日本社会は、幼児から高齢者まで、どのように社会的諸関係をもつことができるのかが、重要な社会的課題となっているのである。

人間は社会的存在である。人と関わらない人間は成長しない。脳も発達しない。言葉やコミュニケーションも発達しない。人は自分を映す鏡であり、人と関わることで自己理解や他者理解が進む。

中原淳の次のような表現は、私たちが関わりあうことの重要性を鋭く喚起する^{vii}。

「人は一人だけでは、一人前にはなれない。」

そして、あなたも、一人の力で一人前になったわけではない。

人が一人前になるとき、その傍らにはかけがえのない他者がいる。」

DNA は、個人化する社会のマイナス面を克服するための機会を提供するために創った。次世代の若者に門脇厚志の「社会力（人や組織に積極的に関わる力）」をつけるために用意した。ある意味で1950年前後生まれの私たちの世代が、高度成長を支え、農村から都市へ移住し、個人化する社会をつくってきた。その世代の責務として、次世代に対して、多様な交流する場と機会を提供すること、これがDNAを創設した2つ目の理由である。

DNA 活動を通じて、社会力とキャリアデザイン力（人生を考え、設計していこうとする力）をつける。そしてまた、活動を通して、コミュニケーション力、対話力、組織力、社会人基礎力をつけることが目的となった。

③PBL (Project Based Learning) の実践

DNA 創設の3つ目の理由は、PBL (Project Based Learning) の実践にあった。コミュニティ放送局での放送は、1998年から開始されて、もうすでに15年目が終わろうとしている。地元の企業や社会人に協力してもらい、国や県と連携して取り組んでいる企業取材や働くことを考えるシンポジウムも形を変えて、12年も継続している。地域づくりやまちづくり活動は年々依頼が増えている。

試行錯誤の能動的体験を繰り返すなかで、DNAの活動は、以下の4つのポイントを意識しながら動かしていることが、徐々に明らかになってきた。つまり、①チーム活動であること、②現場体験を重視すること、③学生自身が主体となって活動すること、④多くの人々との交流の中で活動すること、である（図表1）。

図表1 PBLで意識している4つのポイント

	ポイント	内容
①	チームで	一人の活動ではなく、チームや組織を作って、協働体験で学ぶ
②	現場で	大学を出て、現実の地域や職場で活動を行う
③	主体となって	自分が主人公（当事者意識）となって、責任を取って行動する
④	多くの交流の中で	多くの大人や組織との交流を経験する

別な言葉でいいかえるのなら、PBL活動は、一人でやっても意味はないし、フィールドに出かけて現実に触れて考え続けることになる。そしてまた、必ず、当事者意識をもって活動に参加し、多くの人々と協力し、話し合いながら活動を行う。そこで、彼らは成長する。このPBL活動を継続的に実践する場として、DNAを創設したのである。

4. 大学を核とした地域活性化の実践

最後に、今年取り組んだ中から、いくつかの実践例を紹介しよう。成功事例というよりは、これから活動を進化させようとしている人のために、私たちが試行錯誤で取り組んでいる現状の事業プロセスを説明する。

(1) DNA の実践：域学連携「能登再生フィールド学」構築・実践プロジェクト

2013 年度事業として、石川県能登地域で、全国から 15 大学が参加して総務省の域学連携地域活力創出モデル実証事業が行われた。高崎経済大学大宮ゼミナールと DNA のメンバー 35 名は、早稲田大学、慶応義塾大学とともに、地元の金沢星陵大学と穴水町のコーディネートによって、2013 年 8 月 13 日から 18 日まで夏季の活動を行った。

今回の一番の目的は、穴水町の「沖波大漁祭り」に参加することにあった。穴水町の「沖波大漁祭り」に参加し、祭りを維持し、盛り上げることであった。穴水町は、これからの時代を先取りして、過疎化が進んでおり、地域住民だけでは、祭りが維持できなくなっている。現在住んでいる地元の住民、地元を離れている元住民に加えて、若者やよそ者をどのようにして祭りに参加させるのかが地域課題となっている。

学生たちは、祭りへの参加を通して、地域住民との交流・連携を図り、奥能登地域の自然、歴史、文化に直接触れながら、地域と大学の連携の在り方について活動実践を通して学ぶ。加えて、合同セミナーで専門分野の異なる他大学ゼミナール学生の取組事例についても学び、特に地域にある大学と県外首都圏大学の交流を図ることも狙いとされた。

宿泊場所は、穴水町内の兜公民館で、活動概要は図表 2 の通りである。特に、14 日と 15 日は重さ 1 トン以上もあるキリコを町民とともに担いだ。14 日は昼の神事から始まって、夜の 11 時半まで担いだ。2 日目も朝から担いで練り歩き、担いだまま海に 1 時間近く入った。沖波地区の「沖波大漁祭り」におけるキリコ担ぎなどの地域行事は、地元住民だけでは成り立たないほどに労力がかかるものである。私たちは、よそ者ながら、十分に地域行事の担い手としての役割を果たした。

図表 2 域学連携「能登再生フィールド学」構築・実践プロジェクト概要

日程	活動内容
8 月 13 日 (火)	各大学からの移動日、4 大学ゼミの顔合わせ
8 月 14 日 (水)	沖波地区「沖波大漁祭り」におけるキリコ担ぎ、曾良地区「盆灯」
8 月 15 日 (木)	沖波地区「沖波大漁祭り」におけるキリコ担ぎ
8 月 16 日 (金)	穴水町の地域視察、移動、能登町の合同セミナー前夜祭
8 月 17 日 (土)	15 大学合同セミナー
8 月 18 日 (日)	各大学への移動日








過疎化や人口減少に伴い、地域行事の担い手が少なくなる現状の中で、女性の参加を受け入れたり、大学生など、よそ者の協力を許可したり、いろいろな変革や工夫が行われている。担ぎ手を頑なに地元住民（男性）にこだわったために、担ぎ手不足が顕在化し、祭りができなくなったところもあるという。少子高齢化や人口減少が進み、絶対的に担い手が少なくなる中で、新たな担い手である大学生が参画したことは活動の成果といえる。

応援がいなければ、地元住民だけで担ぐことはできない。それは、地域から図表 3 のような祭りの風景が消えてしまうことを意味する。キリコ祭りの消滅は、その地域を古里と

する地域住民の愛着や記憶の大切なものが消えていくことになる。地域住民が大事に思う伝統文化を自分たち自身で守り育てる。あるいは、よそ者との協働で発見し、守り育てていくことが重要になってくる。

図表3 穴水町「沖波大漁祭り」参加支援などの様子

域学連携：能登の祭り参加・支援

			
1日目：盆踊りに飛び入り参加	1日目：キリコを担いで練り歩く	2日目：大相撲の遠藤岡とともに	2日目：一休み、お疲れ
			
1日目：夜11時過ぎても元気いっぱい	2日目：担いで海へ	2日目：無事終わって皆でBBQ	3日目：ぼら持ち櫓の見学

(2) DNAの実践：京丹後市「域学連携」夢まち創り事業

今年には総務省の域学連携事業として、京丹後市の連携事業にも参加した。京丹後市のまちおこしを、龍谷大学、同志社大学、法政大学、相愛大学、そして高崎経済大学の教員と学生が協力して担当した。全体が関わった主な事業の概要は、図表4のとおりである。そのほかにも、教員同士が京都や東京で打ち合わせを何回か行っている。

図表4 京丹後市「域学連携」夢まち創り概要

	日程	活動内容
①	5月18日(土)～19日(日)	京丹後市「域学連携」キックオフミーティング
②	6月14日(金)	京丹後市「域学連携」説明会(高崎経済大学)
③	7月6日(土)～7日(日)	京丹後市「域学連携」夢まち創り設立総会
④	8月29日(木)～9月5日(木)	京丹後市網野地区の本調査
⑤	12月14日(土)～15日	京丹後市網野地区における中間報告会
⑥	2月22日(土)	報告会&夢まち創り大学構想(予定)

5月のキックオフミーティングで各大学の代表者たちが集まり、京丹後市全体の地域課題を確認して、それぞれの担当地域を決めた。6月には担当地域の網野地区の行政担当者が高崎まで来て学生に説明をして、準備に当たった。7月には京丹後市に教員や代表学生たちが

再度集まり、これから3年間、京丹後市に対して各大学が継続して地域活性化事業に関わっていくことを市長とともに確認し、「夢まち創り」設立総会を開催した。

8月には本学から大宮研究室やDNAのメンバー、総勢29名がバスや電車で現地に入って、地域課題調査を行った。私を含めて6人のコアメンバーが先発隊として先に入って一次調査を行い、3日遅れで現地入りした本隊を受け入れた。網野地区の水之江公民館に宿泊し、地域住民（区長、行政職員、地域の旅館や民家、観光客、サーファー等）のヒアリングを繰り返し行った。また、自転車観光の可能性を探り、魅力的な自転車観光ルート開発が一番のテーマだったために、そのテーマに従って、網野のまち中を点検した。4グループに分かれて、デジカメをもち、グループごとに魅力調査や課題調査を実施し、9月4日には現地の人たちを招いて、報告会を行った。

また、地域調査を実施する中で、地元の人々と交流し、人的なネットワークが広がり、その結果、県立網野高校の生徒に網野地域への愛着、将来住む場所、日ごろの人間関係の状況などに関するアンケート調査を実施できたのは予定外の収穫であった。

12月には私を含めた5人の代表が網野地域に再度訪問し、アンケート調査結果などを持ち寄って、今年度の中間報告会を公民館で行った。地域活性化の事業は、最終的には、地元の人々が取り組んで持続的な活動にしなければ意味はない。そのためにも、常に、私たちのアイデアや提言は、地元の人と一緒に考え共有することが大事である。12月の2日間は、そのための共有化の時間であり、相互信頼構築の時間であった。一緒にカニを食べ、話し合い、提言を聞き、共有化の作業を行うとともに、次年度の活動に関する意見交換を行った。支援する我々も、事業を担う地元の人たちも、相互に信頼し、相互に協働しながら課題解決に向けて、一步ずつ、歩むことが大事なのである。

図表5 京丹後市・網野地区の活動



(3) 域学連携事業のまとめ

ここまで論じた、域学連携の二つの事業を、地域活性化と能動的学修の視点からまとめ

たのが図表6である。人口減少が続いている大学のない農山漁村に、若くて元気な都市で学ぶ学生を送り出して、地域の元気づくりを行うという、城学プロジェクト事業のねらいは、概ね実現していると言える。学生たちは、水を得た魚のように生き生きと活動に参加し、主体的に様々な役割を担った。

キリコの神輿は想像をはるかに超える重さがあり、肩や体にずっしりと押し掛かってきた。この重たい神輿を深夜まで担ぎ、翌日は海に飛び込んだ。網野では大嵐で電動自転車でのフィールドワークはしばしば中断された。そのような予期せぬ出来事にも、柔軟に対応して事業は行われた。1年目の成果をまとめている最中で、明確な数値を出せないが、これらの活動を通じて、学生たちは多くのことを学び、訪れた地域の人々も学生たちからいろいろな刺激を受けたことは間違いない。

図表6 城学連携事業の地域と活動のまとめ

	能登地域の事業	網野地域の事業
主な活動テーマ	キリコ祭り支援	自転車観光ルートマップづくり
主な活動メンバー	大宮ゼミ+DNA 会員 35名	大宮ゼミ+DNA 会員 27名
協働の大学	金沢星陵、慶応義塾等 15 大学	龍谷、法政等 5 大学
活動地域	能登半島の穴水町周辺	京丹後市の網野地域
連携相手	穴水町の行政、町民	京丹後市網野地区の行政、市民
活動成果	地域；祭りの実施、よそ者による地域評価、交流による地域の元気づくり、廃校跡地利用促進 学生；地元との交流、他大学とのネットワーク、役割意識、地域課題の理解、課題遂行力向上	地域；よそ者による地域評価、交流による地域の元気づくり、高校生意識調査 学生；地元との交流、他大学とのネットワーク、役割意識、地域課題の理解、地域調査力向上
予期せぬ出来事	兜公民館のお盆行事との調整 キリコ祭りの激しさと重たさ	突然の雨と風、行動の変更、参加者の変更
地域の現状	過疎、人口減少、高齢社会、若者の減少、雇用の減少、能登ワイン成功と果栽培の失敗、星のきれいな農村漁村	過疎、人口減少、高齢社会、若者の減少、コミュニティの弱体化、温泉・海・丹後ちりめん・カニ等の地域資源が豊富

(4) 一般社団法人高崎食品リサイクルループ協議会の活動

本稿の最後に、私に関わって推進している活動として、高崎食品リサイクルループ協議会（愛称「すまいる一ぷ」）を紹介する。ここまで紹介した大宮研究室を軸とする DNA の活動は、学生が主体となっている地域活性化の活動であるが、「すまいる一ぷ」は、大学の教員である筆者が会長となり、地域の大学、企業、行政を巻き込んで行っている活動である。

この「すまいる一ぷ」の実践も面白い。日本でもまったく珍しい活動が、高崎市で展開されている。この活動は、まさに大学が核となって地域活性化を推進する先駆的な事業で

ある。この事業は、内閣府の地方の元気再生事業を政策研究大学院大学と高崎経済大学が共同で受託し、2009年の活動として開始された。利害が異なる26の団体が、資源の有効活用という目的を共有し、地域の食物残渣の完全リサイクルループ構築に向けて活動している。スーパーや学校給食で廃棄される新鮮野菜くずを乾燥飼料にし、畜産業者などに提供し、そこで育った豚の肉や鶏の卵をそのまま、あるいはハムなどに加工し、スーパーで販売し、地域住民に提供している。「もったいない」という思いを共有し、安く安全な飼料をつくり、おいしいブランド食材を提供し、地域で活用する活動である^{viii}。

この活動は大学の知の拠点としての可能性を明示している。今年は、「すまいる一歩」活動から予期せぬ成果として、『高崎市 奇跡の給食』の制作と出版が実現した。私たちは「すまいる一歩」活動で、高崎市の学校給食で排出される食物残渣の一部を、乾燥飼料にする取り組みを行っているが、この活動を通じて、高崎市の自校方式の学校給食の魅力に気がついた。



高崎市の学校給食は、関係者にとって全国的に有名な給食である。生徒一人一人の健康にも留意し、地産地消を徹底した人にやさしい給食であり、これを長年続けてきている。一食につき、小学校で250円、中学校で303円の給食を学校栄養士が、毎日工夫して作っている。栄養バランスに配慮していることはもちろん、おいしいものを安く、しかも、地産地消の食材を使って提供しているのである。高崎城下町ランチやだるまランチは、本当においしい。栄養士さんたちは、そのほかにも、「グリとグラ」に出ているケーキをつくったり、源氏と平家の食事を再現したり、高崎丼を開発したり、大活躍である。

地域の人にとって当たり前のことが、実はとても価値のある資源であり、伝統であり、文化であることは珍しくない。いつもあると、その価値を忘れがちになってしまう。この日常ある当たり前の資源にもう一度光を当てること、それが地域資源の再発見である。『高崎市 奇跡の給食』は、そうした意味でも価値ある本となった。

こうした「すまいる一歩」の活動や『高崎市 奇跡の給食』の制作・出版は、営利企業でもなく行政でもない、知の拠点である大学が軸となって活動すると、より公益的な活動になる。本の制作と出版は、全く予算のない状態で作業が始まった。意味あることを成し遂げたいという熱意だけで出版にこぎつけた。結果的には、高崎市や企業から協力金をいただいたが、それはあくまで結果である。地域にとって価値あるものは、地域の人々が賛同し、守り、形にして行く。その中心に大学が位置している。本稿のテーマである、「大学が核となる地域の活性化」の好事例と言えよう。

おわりに：個人化する社会、そして定常型社会と高流動型社会をめぐって

本稿は、大学が核となる地域活性化について考察した。その中で、もう一つのテーマとして、「個人化する社会」における能動的学修の可能性についても考察を加えた。DNA 等の実践は、そうした現代社会の課題克服の実践であった。本稿を閉じるに当たって、別の論文¹⁾でも書いたが、地域の活性化は、さらに、現代社会の二つの特徴を加えて行うべきだということを付け加えたい。その二つの特徴とは、「定常型社会」と「高流動型社会」である²⁾。私たちの社会は広井良典の定義する「定常型社会³⁾」に向かっている。人口が減少し、高齢者が終の棲家として定住する定常型社会が到来している。そこは、近代化や都市化によって壊してきた地域社会やコミュニティの持つ重みが逆に増していく社会である。日常繰り返される丸ごとの生活、そこで生きるための居場所づくりが重要である。

そして、現代のもう一つの特徴は「高流動型社会」である。私たちの社会は、ユビキタス社会である。高度情報化の進展はものすごいスピードで進んでいる。携帯やパソコンの日常生活への浸透の結果、どこでも情報が取れ、どこへでも発信できる。公園も、電車の中も、小さな何もない部屋も、至る所が居場所になり、仕事場と化す。オフィスだけが仕事場ではない。海外出張をしても、旅行に出かけていても、あるいは公園で散歩していても、仕事はできる。直行・直帰や SOHO が一般化し、自宅でもどこでも仕事ができるようになり、ワークプレイスもワークスタイルも大きく転換している。

穴水町「沖波大漁祭り」では、地域の人から声をかけられた。初めて出会った人が私の近況を良く知っている。聞けば、インターネットで調べたという。京丹後市の網野地域では、学生たちが自転車による網野観光マップ作りを目指して、デジカメや携帯をフルに活用していた。ほぼ全員がパソコンを持ち組み、携帯で写真や動画をとっていた。地域の魅力発見のために、一人が 10 個の魅力を写真に撮って持ちよることなども行っていた。そして、学生たちは課題活動と同時進行的にフェイスブックやツイッターを使い、自分で撮った網野の景観を全国に、全世界に発信していた。京丹後市の活動が一瞬にして世界に発信される、これが高流動型社会の現実である。

「定常型社会」と「高流動型社会」という異なる動きの特徴が、同時に存在している。そして高流動型社会が、本稿の「個人化する社会」を一層推し進めることとなる。これらが私たちの日常の行動形態に大きな影響を与えている。本稿のテーマである「大学が核となる地域活性化」についても、この 3 つの社会的特徴を踏まえて行うべきであることを、最後に確認して本稿を閉じたい。

〔注：参考文献〕

- 1 このことについては大宮登「地域と大学の連携」(『人と国土 21』2006年3月)、「地域社会と大学—地域が大学を育て、大学が地域を育てる」(『IED』2006年11月)、「大学と地域の連携」(『地方財務』No.642、2007年12月)などで詳しく論じている。
- 2 文部科学省 HP の「第2期教育基本計画の概要版」「教育基本計画 2013.6 閣議決定」を参照。
- 3 筆者が常任理事を務めている全国大学実務教育協会では、「能動的学修」に関する教員用テキストを開発している。このテキストを使い、2014年度、能動的学修教員養成講座を開設する準備をしている。
- 4 このことについては、中原淳編著『企業内人材育成入門』(ダイヤモンド社 2006)が詳しい。特に、第1章と第2章を参考にしている。また、佐藤学著『放送大学叢書 011 教育の方法』(左右社 2010)も参考にしている。
- 5 NPO 法人 DNA の活動内容についてはこれまでも何度も紹介してきた。「地域づくりに関する基礎的考察—若者社会活動支援 NPO 法人の事例を通して」(高崎経済大学論集第 47 巻第 4 号、2005)を皮切りに、『地域再生システム論』(東京大学出版会 2007)、『大学と連携した地域再生戦略』(ぎょうせい 2007)など、その都度、活動を紹介してきた。
- 6 ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックは『危険社会』(法政大学出版局 1998)などで個人化する社会のリスクに関して警告を鳴らしている。
- 7 中原前掲書 p58
- 8 この活動の仕組み、効果等に関しては、大宮登「高崎食品リサイクルループ事業の展開と可能性」、『イノベーションによる地域活性化』(日本経済評論社 2013)で、詳細に論じている。また具体的な活動に関しては、一般社団法人高崎食品リサイクルループ協議会 HP (<http://www.takasaki-fr.com>)を見てほしい。
- 9 大宮登「景観とまちづくり」(2014)という論文を書き上げた。高崎経済大学地域政策研究センター『景観法と地域政策を考える』(勁草書房 2014)として、近日中に刊行される。
- 10 後藤春彦は、これらの2つを人口減少が確実となる「縮減型社会」と「ユビキタス・高流動性社会」と名づけて分析している。
- 11 広井良典(2011)『定常型社会』岩波新書